

2011年度 第1四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2011年8月10日



2011年度 第1四半期 決算概要

1 2011年度 第1四半期のトピック①

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

定量面		2010年度 1Q	2011年度 1Q	前年同期比較
	売上高	943	592	△351
	売上総利益	84	96	+12
	売上総利益率	8.9%	16.2%	7.3%
	営業利益	△95	△102	△7
	経常利益	△94	△101	△6
	当期純利益	△60	△60	—

1 2011年度 第1四半期のトピック②

「受注概況と、幅広い分野からのCM手法の採用」

オフィス事業につきましては、震災をきっかけとした難易度の高いプロジェクトが多く発生したことが、当社の専門性とスピード力がCM手法の優位性をさらに高め、受注は堅調に推移しております。当第1四半期ではピュアCM方式を採用した業務委託契約(フィー収入)でのプロジェクトが多かったため、売上高は前年同四半期より減少致しました。

CM事業につきましては、コスト削減、工期短縮、発注プロセスの透明性向上等、顧客のCM事業への要請は益々拡大しております。平成23年6月には、大阪府立大学の中百舌鳥キャンパスの学舎耐震改修について公募型プロポーザルで、当社とりそな銀行のグループが、最優先交渉権者に選定されました(推定総事業費 2年間で33.1億円)。

CREM事業につきましては、大企業向けを中心に保有資産の最適化をサポートし、多拠点施設の新築・改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、データベース化による効率的施設管理効果が着実に顧客の評価を得ております。金融機関、大手企業より、LCM(ライフサイクルマネジメント)等の依頼が増加しており、また、震災における想定リスクを見直す企業もあり、自家発電設備導入等の依頼が増加致しました。

震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断や耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべく支援いたしております。また、今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるWidnell Sweett Ltd.と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意致しました。Widnell Sweett Ltd.より前年度に紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM業務につきましては、当第1四半期より遂行しております。

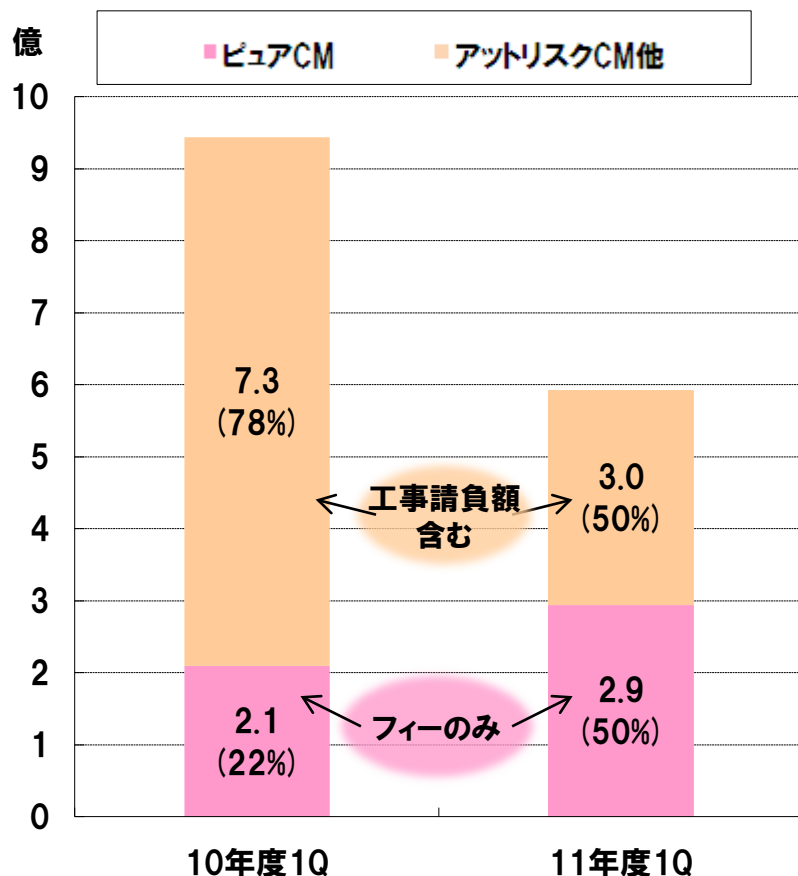
本社移転

当社は、今以上に事業の継続性を向上させるために、平成23年9月20日に東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル6Fへ移転をすることと致しました。

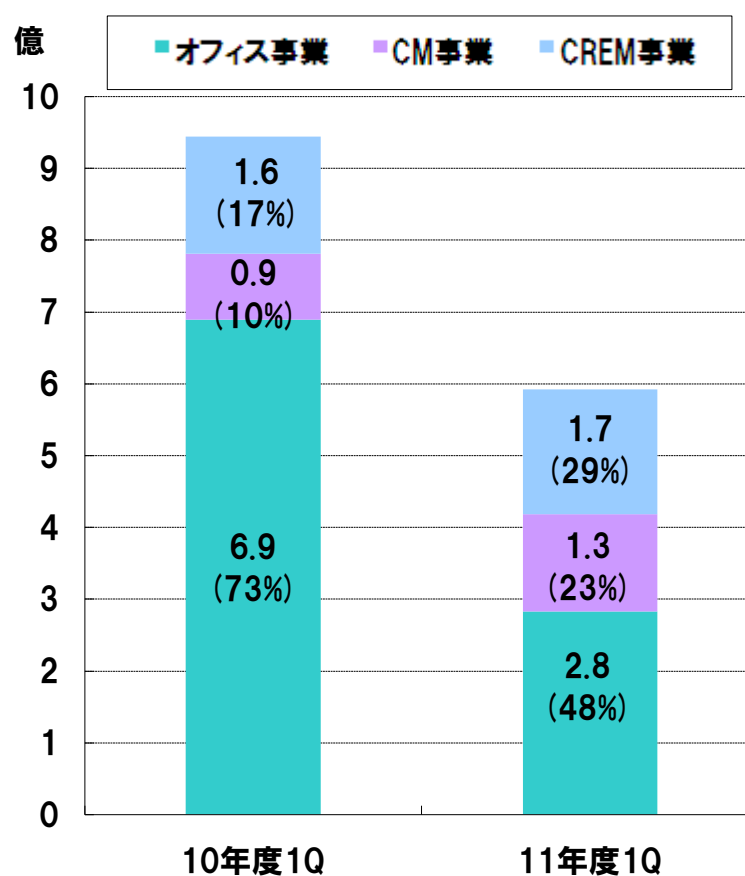
2 売上高の推移

ピュアCM方式を採用した業務委託契約(フィー収入)が多かったため、売上高は前年同四半期より減少いたしました。

サービス形態別内訳

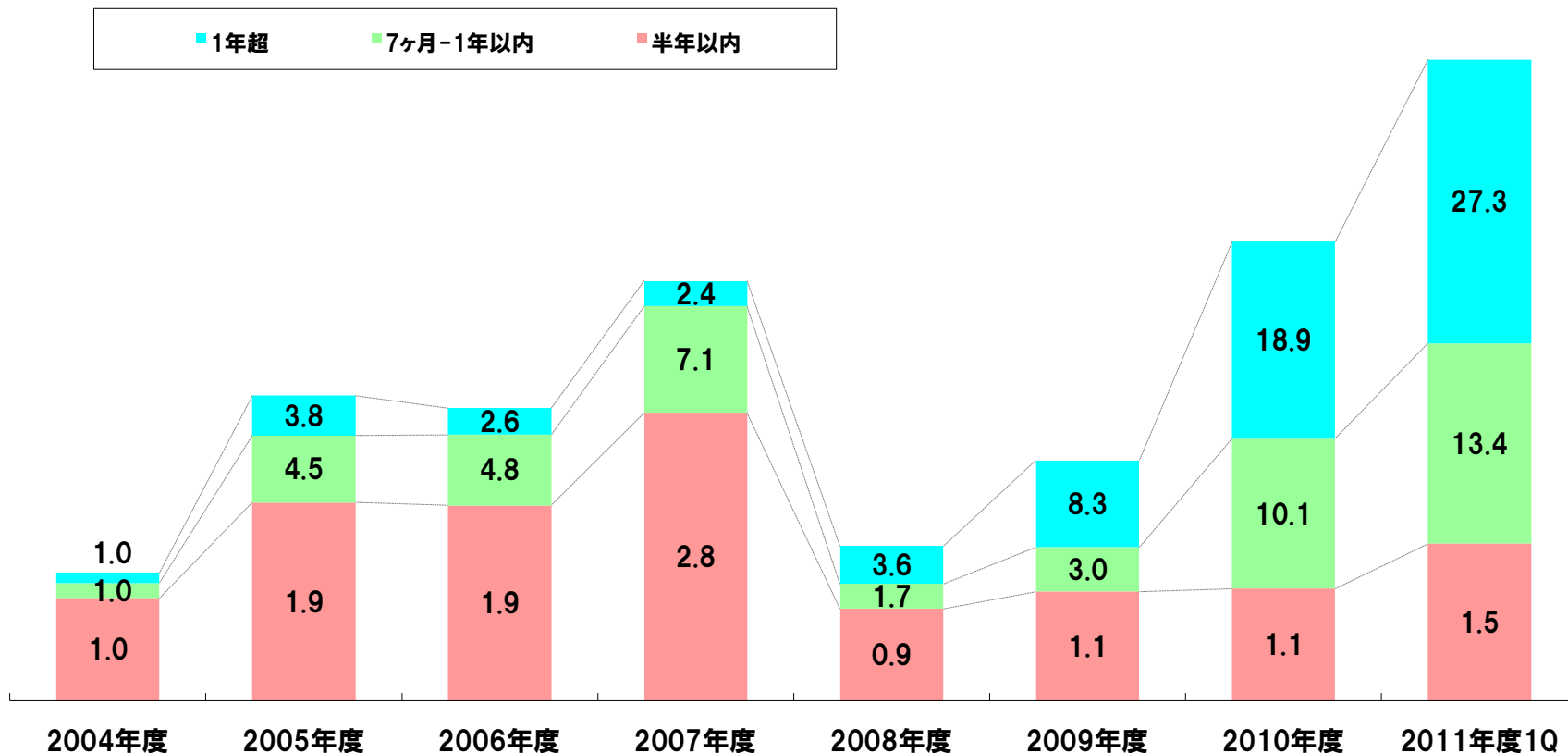


事業別内訳



3 受注残高(粗利益ベース)の推移 ※2004年度を1とした期末の指数

世界的金融危機により大きく減少した受注残は、2009年度以降、順調に増加しております。



(補足) 2004年度からの受注残高と、その終了予定時期の推移を表したものであります。受注残高は2009年度から進行基準による既売上計上分を控除しております。また、「半年以内」とは、2011年1Qから半年以内に終了を迎え、売上を計上する予定のものをさします。尚、これはあくまでも現時点での予定であり、実際の売上計上時期は、顧客等の事情により、前後する可能性があります。

4 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費等）}$$

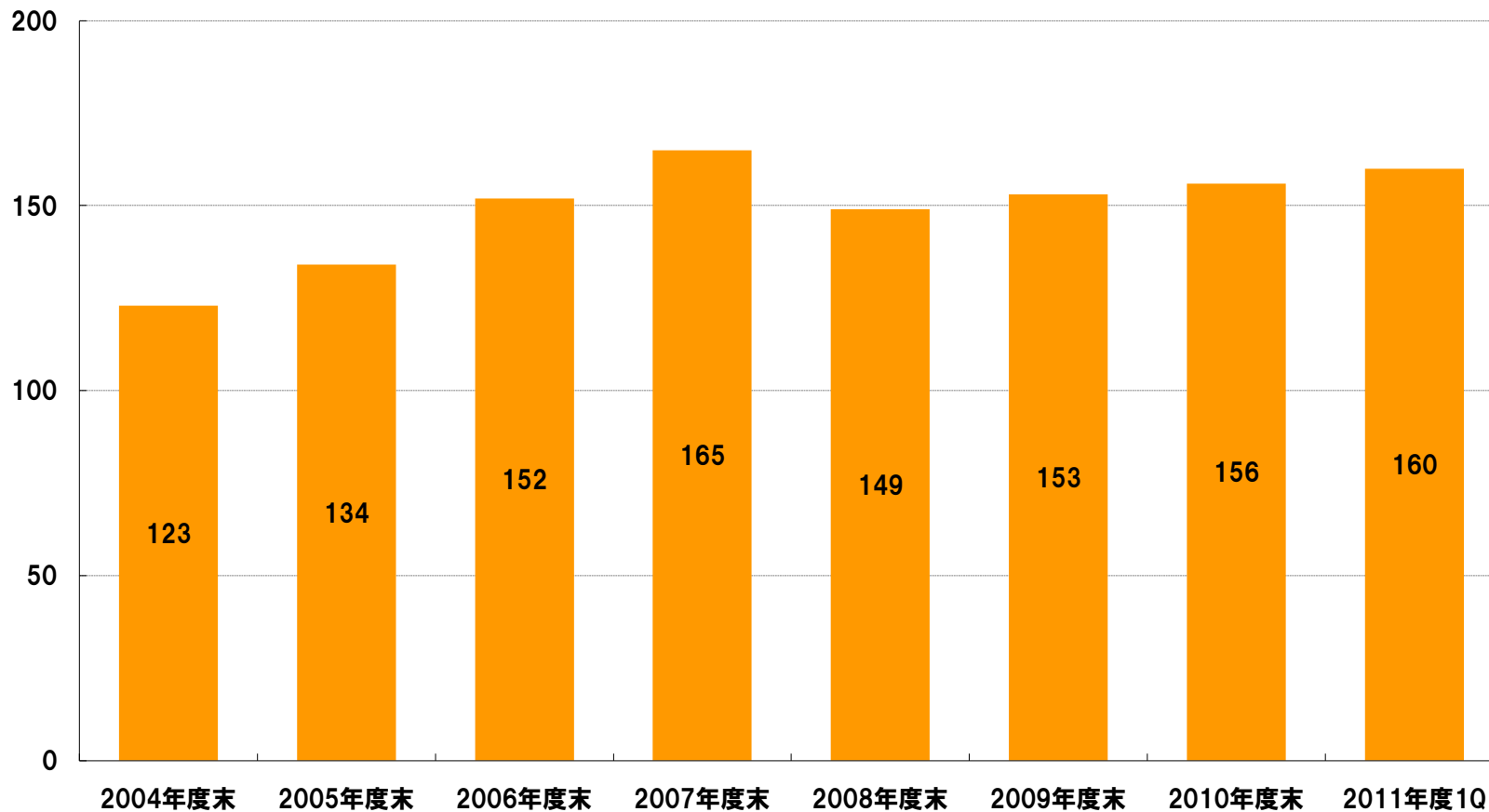
当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なることから、社内では売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

5 社員数の推移

4名純増となる160名体制になっております。

(人)



(注)役員および契約社員、派遣社員等を含む